

第6回新しい資本主義実現会議提出資料

令和4年4月28日

(株)シナモン 代表取締役社長 CEO 平野未来

「基礎資料」で整理されている通り、コロナの影響により、国民の地方移住への関心が高まっている。それは、迅速なテレワークやデジタル技術の導入による職場の多様化を実現した民間企業、ならびに支援をした政府の施策、自治体の努力が結実したもので、都心部に在住する優位性や周辺部に移住することの現実性に対する考え方を変換できたためである。このトレンドを踏まえ、現在は、経済社会の多極化を加速させる最大の機会であると考えられる。デジタル田園都市国家構想を実現するにあたり、「論点案」に提示されているとおり、光ファイバーや5Gなどのインターネット環境の整備、ならびに民間による社会的課題への解決に対する関心や役割の変革は重要である。これらの施策を実現するため、また現在のトレンドを逃さないため、以下の具体的な考えを提示する。

- 光ファイバー・5G・データセンター等の整備を加速

経済社会の多極化の実現には、地方のインターネット整備が必要不可欠である。総務省が発表した、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に明記された目標を確実に達成することは、何よりも重要である。実現にあたり、官民による協力は必須であるが、同時に国民の理解や協力的姿勢も目標を達成するにあたり、鍵となると考えられる。全地域でのインターネット環境整備にあたり、国民に寄り添う形で、インターネット整備の重要性への理解の向上を促進し、データセンターに関連する電力問題や5Gによる健康への影響に対する懸念などの課題に向き合うための施策も検討し、目標値の実現を加速する。また、後述するが、来るべき巨大災害に対する備えの視点からも本件の重要性は大きい。

- 経済社会の多極化において、自然の多様性を指標に追加

デジタル田園都市国家構想における指標として、幸福度が挙げられている。幸福度を測るにあたり、幸福度と自然の多様性に相関関係があることから、自然の多様性も指標に入れるべきである。デジタル田園都市国家構想の実現にあたり、自然の多様性も視野に入れ、議論を進めるべきではないかと考える。

- Web3.0における規制を早急に明確化

Web3.0における規制が明確化されていないことは、実施できるビジネスや商品開発が明確化されていないことになるため、起業家としてはリスクとなる。早急に明確化すると同時に、日本の国際競争力や経済成長を視野に入れ、規制を最大限緩和した形で実現することが重要である。

- ベネフィットコーポレーションを大胆に検討

ベネフィットコーポレーションは世界的なパーパス重視やマルチ・ステークホルダーを巻き込む必要性など、不可逆な変化を背景に、日本の様々な課題を解決するソリューションになる大きな可能性を持っている。しがらみなく、新たなイノベーションを創造する原動力とすべく、真剣な検討に早急に入るべきである。実現したあかつきにはメガベンチャーの創出、国民の投資への考え方の変化の促進、エネルギー問題の解決などにつながることであろう。

- レジリエンス・テックの推進

我が国は地震、噴火、台風など自然災害が不可避であり、これまで以上にパンデミックリスク、地政学的リスクが増大している中、レジリエンスに真正面から向き合うことが重要。南海トラフ地震は220兆円の被害額と予測されており、我が国の経済に甚大な被害を与える可能性が高い。また、気候変動の影響が増大しているという世界的視野に立てば、素材・建築の研究開発、ドローンの活用、災害のシミュレーションなど、ITやAIを用いたレジリエンス・テックは新たな成長の源泉として、我が国がリーダーシップをとれる可能性が存在している。他国への支援としてもレジリエンス・テックの活用事例やモデルを提示することは、日本の国際競争力の向上にもつながると考える。このような試みを官民連携、マルチ・ステークホルダー視点で動かすことが肝要である。

以上